

2020年3月期 決算補足説明資料

2020年5月20日

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延したことで、これまで当たり前とされていたものが当たり前でなくなり、従来の常識や価値観が根底から変化しつつあります。

リミックスポイントは規制緩和や法律改正など社会の変化に合わせて事業内容を変化させてきましたが、今後また新たに生まれる社会的課題に対し、事業を通じて解決していくことを使命として引き続き挑戦をして参ります。

また、2019年7月には子会社である暗号資産取引所BITPointからビットコインをはじめとする暗号資産の不正流出が生じ、35億円近い資産の毀損、そして、その後の復旧対策などにて2020年3月期においては40億円の特別損失を計上する事態を招いてしまいました。

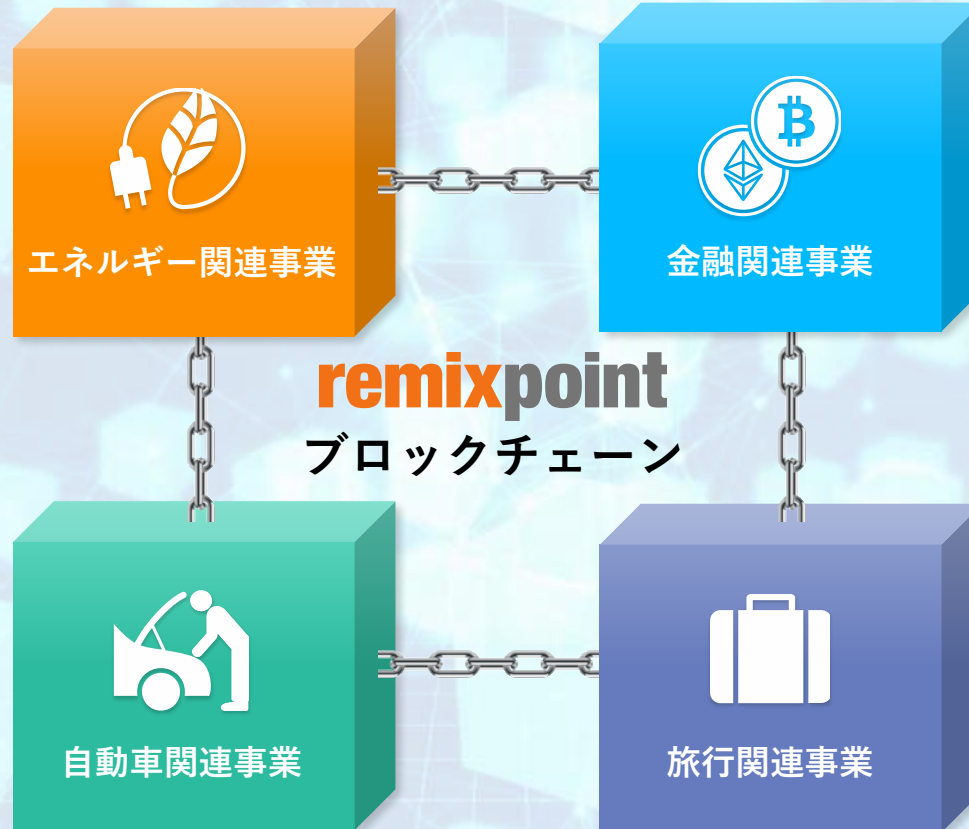
顧客に対しては同種・同量の暗号資産の払戻しに応じ、また速やかな原因究明と再発防止を行い、顧客預かり暗号資産については100%コールドウォレットにて管理をする体制を構築したことなどもあり2019年12月には全サービスの再開を実現することができましたが、それでも『安心・安全な暗号資産取引所』を標榜しながら、多くの方からの信用・信頼に応えることが出来なかったことは誠に申し訳ございません。

なお、新型コロナウイルスの影響もあり機関投資家説明会や株主総会につきましては、株主様、投資家様の健康にも配慮の上、例年以上にスマートな運営を心がけたいと考えております。そのため、本決算補足説明資料につきましても、なるべく当社の現状及び今後の展開について分かるように整理させて頂きました。

顧客、取引先、社員、株主の皆様そしてご家族をはじめとする大切な方の健康を願うと共に、まさに変化の時代においてリミックスポイントグループが社会に貢献しながら事業を成長させていくことを、ここに表明させて頂きます。

2020年5月20日 株式会社リミックスポイント
代表取締役 小田玄紀

規制緩和や法令改正が行われる事業領域に対して積極的に事業開発・投資
今後はブロックチェーン技術も活用して4事業領域の間のシナジーを創出



remixpoint
BITPOINT
JARVIS
Japan Accommodation and
Resort Hotel Services
全体

- 新型コロナウイルスの影響を受け、**原則リモートワーク**に切替えて業務に対応。移行に伴い、一部、生産性の低下は生じたがリカバリー可能な範囲。
- 飲食・宿泊業は現状行っていないため、**売上に直接的な影響は発生していない**。
- 新型コロナの影響で株式市場が低迷する中で、3月中旬以降に当社株価も低迷。1月21日に発行決議をした第三者割当増資による第12回新株予約権を取得・消却し、4月27日、新たに**総額30億円の調達を目標とした**第三者割当増資による第13回新株予約権の発行を決議。引き続き**財務基盤を強化**していく。



- 電力売買事業については、これまで高圧市場に重点を置いていたが、低圧市場開拓も本格化。電気使用量が比較的多いお客様、事業者様向けに、業界最安級の基本料金0円プランも提供を開始。主要な電源調達先であるJEPX市場（日本卸電力取引所）の価格も比較的落ち着いていることから**安定的に収益を計上**することが出来た。
- 省エネコンサルティング事業においては従来の省エネ補助金に加えて、防災・減災を目的とした蓄電池や非常用発電機を取扱。また、**人がいる空間でも24時間安全に室内の空気を殺菌することができる紫外線殺菌照射装置**であるエアロシールドの取扱を開始した。



- 2019年7月11日にビットコインをはじめとした暗号資産の不正流出が発生。総額35億円規模の流出および対策費用として合計39億円を特別損失として計上。
- 顧客に対しては流出した暗号資産を100%（同種・同量）調達して払戻しに応じる体制を整えた。また、原因究明と再発防止策を講じ、また、**顧客資産について100%コールドウォレット**にて管理をしたことなどもあり、2019年12月25日にサービスを全面再開。
- eKYC導入を2020年6月に行い、顧客基盤の拡大化を図る。
- 取引システムの抜本的な見直しを推進し、まずは2020年6月をめどに**UI/UX改善**を行う。その後も継続的な改善を行い、データドリブンによる収益改善、意思決定スピード改善などが可能なシステム基盤を構築し、経営の体質改善にもつなげていく。



- 自動車関連事業は従来よりの中古車販売をBtoBに特化して行う。**2020年3月期売上38億円と前年対比2億円の増収**となる。
- 新型コロナウイルスの影響により中古車市場も一時的に低迷する可能性がある。
- 日本における新車販売市場も年々販売台数が減少しており、中古車市場もその影響を受ける可能性がある。他方で、当社が事業を行う高級車市場については、景気の影響を比較的受けにくく、今後も一定規模で推移することが想定される。



- 2019年5月にオープンした京橋のホテルan/otherについては、運営を受託していた株式会社アナザーの全株式を2019年9月に譲渡済み。新型コロナウイルスの影響は受けなかった。
- 一方、企画、開発を推進中の神楽坂の不動産物件については、利用目的を変更し投資用マンションとして運用、売却予定。

2020年3月期 トピックス

.....

P7

2020年3月期 業績概要

.....

P35

事業概要及び今後の経営方針

.....

P43

2020年3月期 主なピックアップ

現時点にて感染者は発生していないが、感染リスクを最小化するために、リモートワーク導入従業員とその家族、そしてお客様をはじめとするステークホルダーの生命・健康を守るための感染防止及び感染拡大リスク低減のための取り組み

リモートワーク/時差通勤の実施

- 原則としてリモートワークを推奨
- 出勤が必要な社員に対しては、全社員に時差通勤を許可し、通勤ラッシュの時間帯を避けての出退勤を推奨

会議/セミナー・イベント/出張/宴席等について

- 電話会議、ビデオ会議等によるリモート会議実施の推奨（採用面接も含む）
- 社外での会議/セミナー/イベントへの参加及びイベント実施の自粛
- 不要不急の外出、出張の自粛（国内外問わず）
- 宴席の自粛

小学校低学年以下の子供をもつ従業員への配慮措置

- 休校・休園となる小学校4年生以下の子供をもつ従業員に対し、子育てのために休職せざるを得ない場合には、一定の条件下で特別有給休暇を付与

その他

- 咳エチケット、小まめな手洗いを強く推奨
- 混雑した場所でのマスク着用の推奨
- 発熱や咳等の風邪の症状が見られる場合、身近に感染者または濃厚接触者と認定された人がいる場合は、完治と判断されるまで自宅待機

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための定時株主総会に対する当社の方針

2020年6月26日（金）に開催される定時株主総会に関しまして、新型コロナウイルス感染症その他感染症の感染リスクを軽減し、株主の皆様の健康・安全を最優先に考えた運営を行いたいと考えております。つきましては、経済産業省・法務省による2020年4月2日付「株主総会運営に係るQ&A」(https://www.meti.go.jp/covid-19/kabunushi_sokai_qa.html)に沿って、特に以下の点にご留意いただきたく、株主の皆様のご理解・ご協力をお願いいたします。

- 国内の流行状況やご自身の健康状態にもご留意いただき、当日のご出席についてご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 妊婦の方や高齢者の方、基礎疾患をお持ちの方につきましては、くれぐれもご無理なさらず、ご出席を見合わせることも含め、慎重にご検討いただきますようお願い申し上げます。
- **議決権の行使につきましては、事前に郵送またはインターネットにて行うようお願い申し上げます。**
- **ご質問、ご意見については事前に当社WEB問合せフォームよりお問合せください。可能な限りFAQという形式で定時株主総会前までに回答内容を開示させていただきます。**

当社といたしましても開示資料を充実させ、当日ご足労頂かなくても当社の状況をご理解頂けるように努めさせていただきます。なお、上記を前提として当日の定時株主総会は以下のような対応をさせて頂くことを御理解ください。

- ① 感染リスク軽減を目的に、座席の間隔を一定程度空けるため、例年よりも座席数が減ります
- ② 感染防止の観点から資料朗読を一部割愛させて頂く場合がございます
- ③ お土産等はありません
- ④ 当日は議場受付前に株主様の体温を計測させて頂き、37.5度以上の発熱が確認された場合にはご入場の制限をさせていただきます
- ⑤ 株主総会に出席する取締役及び運営スタッフはマスクを着用して対応させていただきます

現時点では、当社グループの事業への**重要な影響は顕在化していない**

コロナによる事業への影響



- 一部の電力需要家が支払猶予を求めるなどは発生しているが、収益影響は限定的
- 電力需要の低下により売上が低迷する可能性はあるが、原油価格の下落に伴い調達価格が下がるため収益率は向上することが想定される



- 暗号資産取引は在宅でも可能なため、市場全体のインパクトは軽微
- 電話サポート等顧客サービスの制限や、リモートワークにより新システムの開発が多少遅延する可能性はあるが、大きな影響は受けないと判断



- 自粛により経済活動が低迷することで自動車市場全体が低迷する可能性はあるが、中古車の売り需要が高まり、また、新車生産が抑制されることで中古車自体の取引は大きく減少しないことが想定される



- 京橋のホテル事業は2019年9月に譲渡済のため、新型コロナウイルスの影響はなし
- 新規で開発を行っていた神楽坂の物件については利用目的を変更し、賃貸用物件としての売却も検討

今後の新型コロナウイルス感染拡大による影響の長期化や規制強化等によるあらゆるリスクを想定して、先手先手で対応を検討していく

① 業績や事業展開等に与える影響

- 当社グループの従業員等に罹患者が発生した場合には、代替要員の確保その他の理由による臨時費用等が発生する可能性があります
- 何らかの理由で当社グループにおいて事業を継続することができなくなった場合には、休業及び顧客からの信頼の喪失等により事業機会の損失が生じる可能性があります
- 新型コロナウイルス感染拡大やその防止を理由として他の事業者や一般消費者の休業等が長期化するような場合には、外出自粛やテレワークのために家庭における消費電力、特に日中の電力需要が増加する可能性はあるものの、事業者における電力需要の落ち込みや業績悪化などが生じ、結果として電力小売事業（エネルギー関連事業）の売上の減少や、売掛金の回収が困難になる可能性があります
- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を優先的に実施するために、事業者においてエネルギー合理化等のための設備投資や省エネ対策の実施に関する意欲が減退するような場合には、省エネコンサルティング事業（エネルギー関連事業）の売上が減少する可能性があります
- 旅行関連事業においては、新型コロナウイルス感染拡大による旅行者の需要（特にインバウンド需要）の減少により宿泊施設の稼働率が悪化するなどにより、業績に影響を与える可能性があります

② 株価低迷の影響について

- 当社株価が低迷し、【行使価額修正条項付新株予約権】の下限行使価額以下での推移が長期化するような場合には、新株予約権の行使が想定どおりには進まず、資金調達に時間を要したり、調達予定額に満たない可能性があります
- その結果、資金調達計画及び事業計画に支障を来し、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります
- このような事態に対応して、当社が株式又は新株予約権を追加で発行する場合には、当社にとってより不利益な条件での発行となることが見込まれ、その場合当社株式の1株当たりの価値に希薄化が生じる可能性があります

これらは、当社において現時点で把握可能な新型コロナウイルス感染拡大による当社グループへの主要な影響を記述したものであり、将来起こりうる影響はこれらに限定されるものではありません。

引き続きリミックスポイントグループは、新型コロナウイルス感染拡大によって想定しうる、あらゆるリスクを最小化するよう努めてまいります。

第12回新株予約権発行時における資金調達計画を見直し、現状株価を踏まえた条件にて新たに新株予約権を発行。本新株予約権の行使により**総額30億円規模の資金調達**を目標

第三者割当による第13回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

- 発行証券： 株式会社リミックスポイント第13回新株予約権（行使価額修正条項付）
- 募集方法： 第三者割当
- 決議日： 2020年4月27日
- 発行日： 2020年5月13日
- 行使可能期間： 2年（2020年5月14日から2022年5月13日）
- 発行株式数： 普通株式33,333,400株※1
- 調達資金額： 約30億円※2
- 資金使途： 金融関連事業 23億円
エネルギー関連事業 7億円
- 備考： 割当先（リバイブ投資事業組合）は、新株予約権の行使によって得た株式を機関投資家へ販売、または、株価動向に注視しつつ市場売却を行う。なお、一部（約300万株）については中長期保有の意向が表明されている

※1 新株予約権の目的である当社普通株式数です

※2 新株予約権がすべて当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額です

詳細は「[第三者割当による第13回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関する補足資料](#)」ご参照ください。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界経済への影響の深刻化に対する懸念から、
株式市場全体が大幅な下落相場へ
当社株価も低迷し、当初下限行使価額を下回って推移



- 当社株式終値は、2020年3月中旬以降、2020年4月8日までの間、おおむね第12回新株予約権の下限行使価額（93円）を下回って推移
- その後、当社株価は2020年4月24日までのところやや回復基調にあるが、2020年3月12日以降、第12回新株予約権の行使は進んでおらず、かつ、新型コロナウイルス感染拡大の長期化・深刻化の懸念も拭えず今後の株式市場の回復見込みも不透明な状況



上記により、当社の資金調達において次のような懸念が発生し、当社グループの資金計画及び事業計画の進捗に大いに支障をきたすおそれ

第12回新株予約権の行使状況（※2020年5月13日時点）

行使された新株予約権の個数 24,500個
行使により発行された株式数 2,450,000株
（発行総数に対する行使率 10.23%）
行使による払込金額 273,450,000円

- 第12回新株予約権の行使による資金調達は、当初予定していた金額に満たない可能性
- 第12回新株予約権の行使完了に相当の時間を要する又は行使期間内に行使が完了しない可能性

2020年2月に総額40億円規模のエクイティファイナンスを実施

第三者割当による第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行概要

- 発行証券： 株式会社リミックスポイント第12回新株予約権（行使価額修正条項付）
- 募集方法： 第三者割当
- 決議日： 2020年1月21日
- 発行日： 2020年2月6日
- 行使可能期間： 2年（2020年2月6日から2022年2月28日）
- 発行株式数： 普通株式23,952,000株※1
- 調達資金額： 約40億円※2
- 資金使途： 金融関連事業 25億円
エネルギー関連事業 7億円
その他 8億円
- 備考： 割当先（リバイブ投資事業組合）は、新株予約権の行使によって得た株式を機関投資家へ販売、または、株価動向に注視しつつ市場売却を行う。なお、一部（約300万株）については中長期保有の意向が表明されている

※1 新株予約権の目的である当社普通株式数です

※2 新株予約権がすべて当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額です

詳細は「[第三者割当による第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関する補足資料](#)」ご参照ください。

※3 第12回新株予約権は2020年5月13日にすべて取得・消却しております。

当社グループにおける資金需要の緊急性を再検証し、資金調達計画を見直し 第三者割当による第12回新株予約権の取得及び消却

新型コロナウイルス感染拡大懸念の影響を受けている現在の株式市場環境、改正金融商品取引法の施行とビットポイントジャパン（BPJ）における自己資本健全化のための対応の重要性・緊急性、当社グループの今後の成長戦略等を勘案し、当社グループにおける資金需要の緊急性を再検証したうえで資金計画を見直し

残存している第12回新株予約権の全部を取得し消却へ

取得する新株予約権概要

| | |
|----------------------|---------------------------------------|
| (1) 取得及び消却する新株予約権の名称 | 株式会社リミックスポイント 第12回新株予約権（行使価額修正条項付） |
| (2) 取得及び消却する新株予約権の数 | 215,020個 |
| (3) 取得日及び消却日 | 2020年5月13日 |
| (4) 取得価額 | 35,263,280円（本新株予約権 1 個につき164円） |
| (5) 消却後に残存する新株予約権の数 | 0 個 |



金融関連事業



BITPOINT



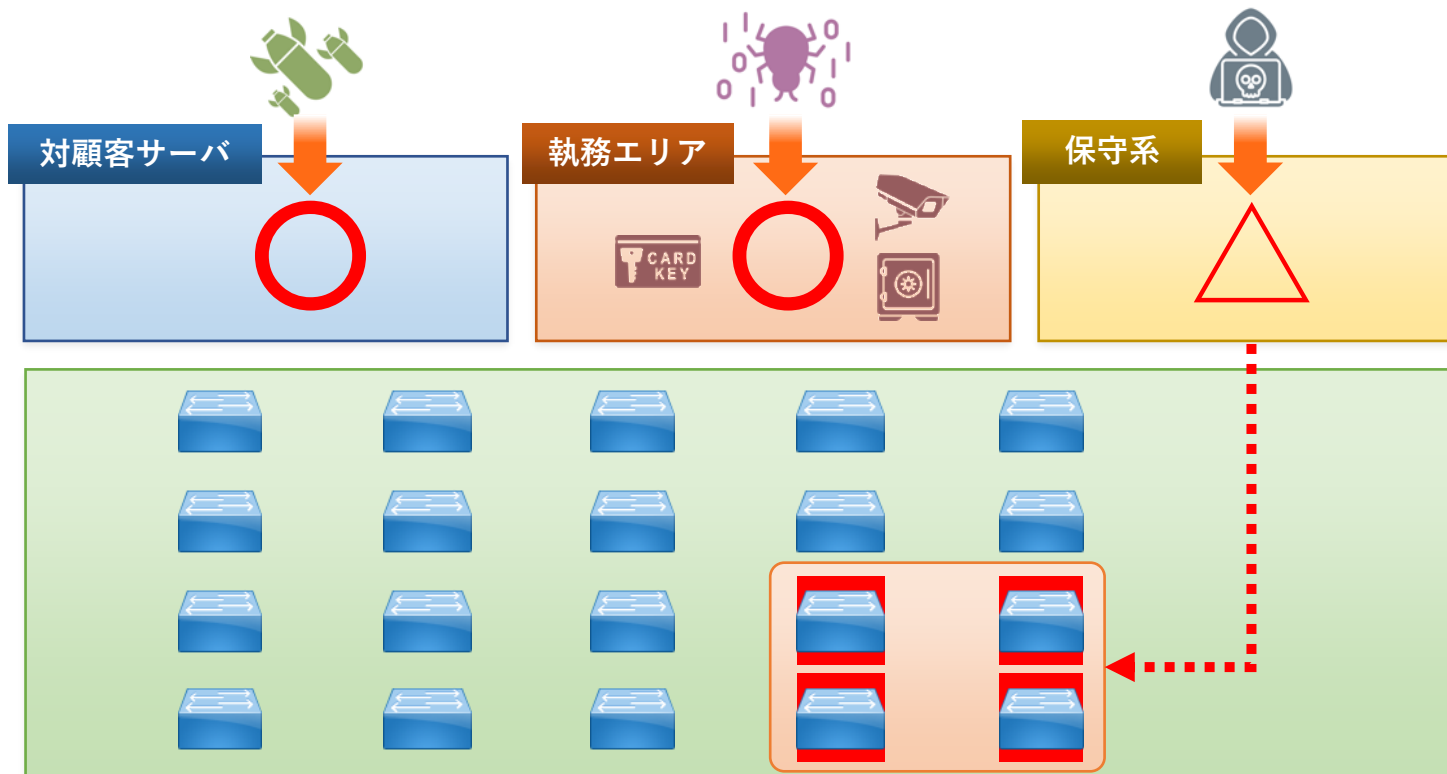
2019年12月にビットポイント（BPJ）の全サービスを再開

- 2019年7月11日、外部からのハッキングにより30億円超の暗号資産の不正流出が発生
ウォレットの秘密鍵が窃取されたことによる流出と想定される
- 不正侵入経路となった可能性のあるサーバーの運用停止、ウォレットシステムについては全面的な刷新を行い、**顧客預り暗号資産の100%をコールドウォレット**にて管理するなどセキュリティ対策を重点的に実施
- 本不正流出により約39億円の特別損失を計上
- 再発防止策はすべて完了し、**2019年12月25日にすべてのサービスを再開**

| 再開対象サービス | 再開時期 |
|---------------------------------------|-------------|
| ・ 法定通貨の入出金サービス | 2019年8月6日 |
| ・ 店頭暗号資産証拠金取引サービス （レバレッジ取引及びMT4取引） | 2019年8月9日 |
| ・ 暗号資産現物の売買取引サービス | 2019年8月13日 |
| ・ 暗号資産の送付（送金）サービス | 2019年9月30日 |
| ・ 暗号資産の受金（預入）サービス | 2019年12月10日 |
| ・ 新規口座開設申込受付 | 2019年12月25日 |

詳細は「[仮想通貨流出に関する現状報告および今後の対応方針（2019年8月5日更新）](#)」をご参照ください

対顧客サービスのアクセス経路は、一定以上のセキュリティ対策を実施しており、ここからの不正侵入の痕跡は見当たらなかった。
他方で、保守系経路を通じて仮想通貨の秘密鍵が窃取された可能性がある



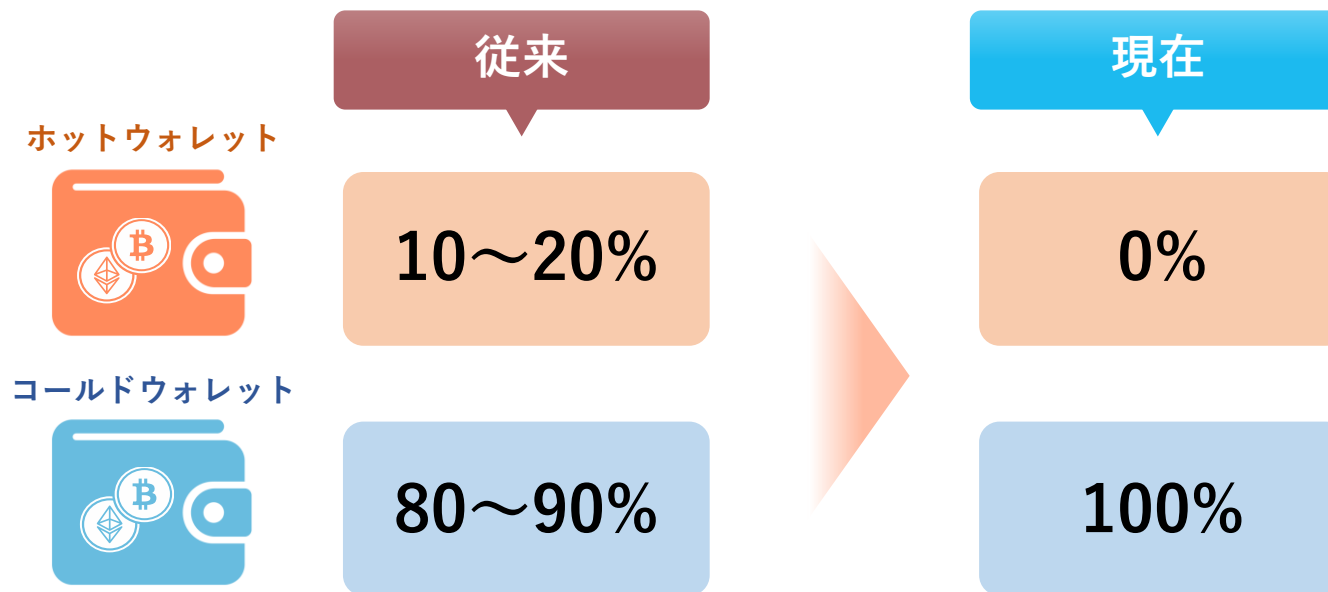
- マルチシグ対応及び秘密鍵の暗号化を実施
 - ⇨ 本事案発覚前に、上図のとおり不正侵入された結果、秘密鍵が窃取され、今回の不正流出に繋がった可能性がある。



現時点で判明し、開示可能な範囲での不正流出の要因及び対応状況は以下の通り

- 対顧客向けセキュリティ対策およびオフィス環境のセキュリティ対策は一定の対応がされていたが、**保守系サーバーがハッキングされ不正侵入された可能性が高い**
- 主要な暗号資産はマルチシグ化し、また、秘密鍵に暗号化も施してきたが、ウォレットサーバーに侵入され、秘密鍵が流出し、ホットウォレットにて管理をしていた大半の暗号資産の流出に繋がった
- 捜査機関とも連携し、**不正流出した暗号資産は継続的に追跡**を行っている。ただし回収可能性は不透明なため、会計上は全額特別損失として計上
- ウォレットシステムを刷新し、また、**顧客預り暗号資産は全てコールドウォレット**にて管理をすることでセキュリティ水準を向上させてサービス再開を行う






不正流出を受けて顧客預り暗号資産を100%コールドウォレットにて管理する運用体制に切り替える



- コールドウォレットはインターネットに接続していない状態で秘密鍵を管理することを指す。外部からのハッキングは受けないが、リアルタイムな送付が出来ないなどの課題はある。当社は運用体制を変えることで、送付対応の強化を行いこの点をカバーすることとした
- 昨年の不正流出時においてもコールドウォレットの資産は保護された。ただし、サービス再開にあたりコールドウォレットを含めてウォレットシステムを刷新した



不正流出を受けても**約9割の暗号資産がビットポイントに引き続き預けられている**

| 通貨名 (略称) | 2019年7月時点における 残高 (数量) | 2020年3月時点における 残高 (数量) | 前後比 (%) |
|---|--------------------------|--------------------------|------------|
|  BTC | 7,089 | 5,899 | 83.2 |
|  BCH | 13,615 | 13,998 | 102.8 |
|  ETH | 56,769 | 48,874 | 86.0 |
|  LTC | 36,516 | 33,038 | 90.4 |
|  XRP | 110,765 | 101,129 | 91.3 |

- 法定通貨換算額では2019年7月時点139億円、2020年3月時点72億円と51.8%となるが、これは暗号資産の価格下落が主な要因。
- 不正流出後も約90%と多くの顧客がビットポイントで暗号資産の管理をしている
- なお、不正流出およびその対応を含めて**顧客からの訴訟については現時点で1件も発生していない**
- 現在、UI/UXや取引システムを含めた全面的なシステムリニューアルを行っており、それまでは積極的な取引活性化は行わない方針。本年6月のシステムリニューアル以降に取引活性化施策を講じる予定



BPJにおける仮想通貨不正流出を受け、ビットポイント台湾（※1）より損害賠償訴訟の提起
現在も係争中だが、原告らの主張には理由がなく、引き続き正当性を主張していく方針

訴訟提起の概要

訴訟を起こしたもの（原告）

- 名称 : ビットポイントエーペックインヴェストメント株式会社
代表者 : 高田 佑亮
- 名称 : 薩摩亞商幣寶亞太科技有限公司台灣分公司（※1）
代表者 : 郭 雅寧

訴訟が提起された年月日

2019年8月23日（訴状到達日：2019年11月12日）

訴訟内容及び訴訟の目的の価額

- 訴訟の内容 : 不法行為に基づく損害賠償請求
- 訴訟の目的の価額 : 10億2,419万8,214円

今後の見通し

当社及びBPJは、原告らの主張には理由がないものと認識しており、引き続き見解の正当性を主張していく方針。**現時点において引当金計上の必要はないと判断**

（※1）薩摩亞商幣寶亞太科技有限公司台灣分公司とはビットポイント台湾の正式名称です。サモア独立国法人であるビットポイントエーペックインヴェストメント株式会社の台湾支社であり、台湾の顧客を対象に暗号資産取引業を行っております。



エネルギー関連事業





お得な新プランも発表！『電力基本料金ず～っと0円！使い得プラン』
電気代は使った分だけ！しかも、使うほど電気代がお得になる！

基本料金なし！

使い得プラン

使い得 ファミリー・個人

使い得 ビジネス



従量電灯契約における**電力基本料金が無料**となり、**電気使用量分だけお支払い※1**いただく
シンプルでわかりやすいプランです。また**ご契約の際の初期費用もかかりません**。

※1 燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金は別途必要です。

※2 詳細は2020年4月15日プレスリリースの「[『電力基本料金ず～っと0円！使い得プラン』登場！電気代は使った分だけ！しかも、使うほど電気代がお得になる！](#)」をご参照ください。



低圧市場へ本格参入後、電力売買事業のさらなる成長を推進

- 低圧市場向けブランド「リミックスでんき」
BtoCマーケティングで認知拡大
 - ▶ 賃貸住宅フェアへの出展
 - ▶ WEBサイトのリニューアル（2019年7月）
 - ▶ 新料金プランスタート（2020年4月）
- 営業/管理人員を大幅採用
- クレディセゾンやネットマイルとのタイアップ



2019年7月 WEBサイトリニューアル
サービス内容、コスト効果等をより分かりやすく訴求



適切な省エネ投資を提案し、エネルギー関連支援を推進 補助金申請支援では高い採択率を維持

■ 省エネ支援実績

施設件数：約1,200施設

■ 補助金支援実績

2019年度実績 採択件数：63件 申請件数：69件 採択率：91%

累計 採択件数：376件 申請件数：477件 採択率：79% (2013年度補正予算～現在)

■ 登録等

- ・ エネマネ事業者 (2020年度登録 ※2014年度から7年連続登録)
- ・ ZEBプランナー (ZEB30P-00019-C)
- ・ CO2削減ポテンシャル診断機関 (2019年度認定)



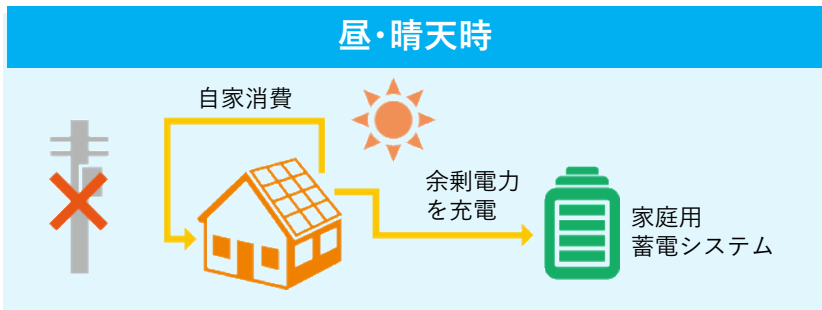
■ 支援実績補助金

- ・ 経産省 エネルギー使用合理化等事業者支援事業
 - ・ 経産省 中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金
 - ・ 経産省 地域工場・中小企業等省エネルギー設備導入補助金
 - ・ 環境省 民間建築物等における省CO2改修支援事業
 - ・ 環境省 テナントビルの省CO2改修支援事業
 - ・ 環境省 設備の効率化改修支援事業
 - ・ 環境省 脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業
 - ・ 環境省 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業
 - ・ 環境省 地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
 - ・ 環境省 CO2削減ポテンシャル診断事業
 - ・ 国交省 既存建築物省エネ化推進事業
- ※他、自治体が公募を行っているものなど多数実績有



テーマは「エネルギー・環境×防災・減災」
省エネルギー商材や蓄電池・非常用発電機の販売など今後も積極的に展開

■ 卒FITを機に蓄電システムの取り扱いを開始



昼間や晴天時は太陽光の電力を用いて自家消費、
余剰電力は家庭用蓄電システムへ充電します



夕方以降や曇天時は家庭用蓄電システムに充電した
電力を用いて自家消費します

eneman ※ (高性能オフグリッドシステム)



- ・容量：19kWh、26kWh、32kWh
- ・再生可能エネルギーを自家消費
- ・太陽光発電システム等 導入済でも対応可能
- ・ピークカット機能による電気料金の削減
- ・デマンドコントロール機能
- ・見える化システムを標準搭載
- ・停電発生時に蓄電池、太陽光発電の電力共有が可能



※ 「eneman」は株式会社エネマンの登録商標です



雷を発生させない！革新的な避雷針「dinnteco ※」
感電被害、建物内部の電気・電子的被害を未然に防ぐ

NATO軍施設・米国国際空港にも採用され、
世界37か国で選ばれる雷被害のベストソリューション

これまでの避雷針



雷を避雷針に誘導し落雷を引き起こす
受けた電圧を地面に放電する仕組みにより、建物
へのダメージを減らす
建物の外観は守られるが、過電圧による電気・電
子的被害は防ぎきれない

dinnteco



設置面からプラス電荷を、大気中からマイナス電荷
を常に収集し、ゆっくり中和し続けることで、落雷
自体を引き起こさない
建物の外観だけでなく、内側の電気・電子的被害も
防ぐことが可能



※ 「DINNTECO」 「dinnteco-100plus」 は、DINNTECO INTERNATIONAL, S.L.の商標又は登録商標です。



新型コロナウイルス感染症に限らず、感染症対策は当社において今後も取り組むべき重要課題
すでに多くのオフィスや工場、医療・介護・福祉施設などで導入されている「エアロシールド」
導入のコンサルティングから設置、メンテナンスまでワンストップサービスで提供



- 「エアロシールド」は、エネフォレストが開発した、紫外線の中で最も殺菌効果が高いとされているUV-Cで空気を殺菌する紫外線殺菌照射装置
- 特殊なルーバー（仕切り板）構造による紫外線の水平照射と独自の安全管理方法によって、人がいる空間でも24時間安全に室内の空気を殺菌することができ、第三者研究機関の実証試験では実空間における浮遊菌の減少を証明済
- 紫外線殺菌照射は、CDC（アメリカ疾病管理予防センター）発行の「医療機関における結核菌の伝播予防のためのガイドライン」でも空気感染対策にも有効な方法として推奨

電気のシェアリングサービス実現に向けて、準備委員会を発足 全ての方が電気を適正な価格で売買できるプラットフォームの提供を目指す

- 2019年11月より10kW未満の住宅用太陽光発電のFIT買取期間が漸次終了し、対象となる発電設備は2023年までに約165万件670万kw
- 現在、旧一般電気事業者や新電力がこれら電源の買取りに向けて取り組んでいるが、多くの方が情報が偏在化する中で電力会社からの言い値で売却を余儀なくされてしまう可能性



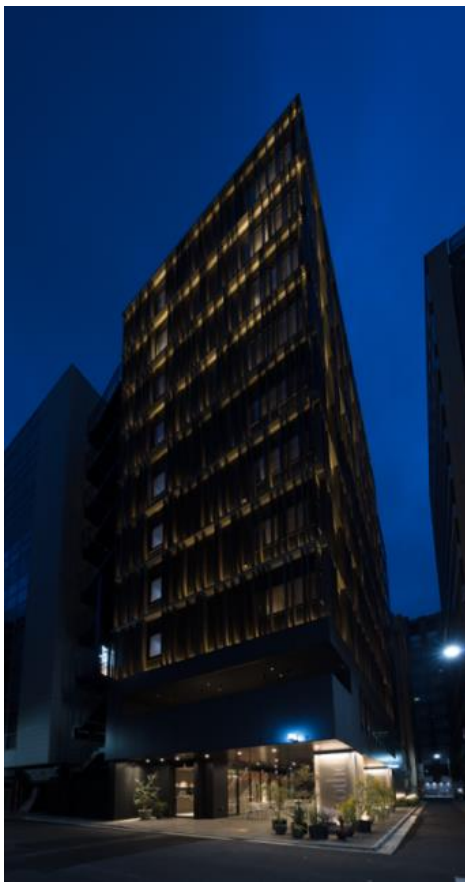
新電力事業をゼロから立ち上げてきた実績、暗号資産交換所の運営により培ったブロックチェーン技術やその応用に関するナレッジを活用し、再生エネルギーで発電されたクリーンなエネルギー(Clean)を、透明な価格(Clear)で、簡単に売買(Smart)できるプラットフォームの実現へ

- 準備委員会には様々な有識者が参画。開催された第一回準備委員会では活発な意見交換がなされた
- 今後については新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑みながら検討再開し、実現を目指す





事業ポートフォリオの再構築を図るため、ホテル「an/other TOKYO」の運営会社である株式会社アナザーの全株式を2019年9月に譲渡



- 名称 株式会社アナザー
- 所在地 東京都中央区京橋2-5-4
- 株式譲渡時期 2019年9月

JARVISブランドにて都内でホテルコンドミニアムの企画・開発・販売・運営を推進 神楽坂案件は投資用賃貸マンションとして運用、売却予定

第一号案件となる神楽坂案件は、2019年12月着工、2020年6月竣工予定
新型コロナウイルス感染症による世界的な影響を鑑み、利用目的を変更の
うえ、投資用賃貸マンションとしての売却も視野に売却交渉中



※神楽坂案件 完成予定図

2020年3月期 業績概要



- 省エネコンサルティング事業は、**防災/減災**を切り口にして、地方自治体・医療機関・交通機関等に対する**非常用発電機や蓄電池**のマーケティングを開始
- 電力売買事業は、原価である**電力調達価格の抑制**を推進するとともに、**独自燃料調整費の導入**により需要家に対して競争力のある電力価格を提示することが可能となり、**高圧需要家のみならず、低圧需要家も順調に増加**



- 自動車関連事業は、中古車を中古車買取業者から買い取り、中古車販売業者に対して販売するBtoB型のビジネスモデルであり、**安定的な売上規模を確保**



- 金融関連事業は、2019年7月に発生したビットポイント（BPJ）での仮想通貨不正流出を受け、**顧客預り暗号資産（仮想通貨）は100%コールドウォレット**にて管理運用を行うこと等によりセキュリティを強化し、2019年12月には全てのサービスを再開
- 改正資金決済法・金融商品取引法施行後も、BPJは、引き続き暗号資産（仮想通貨）の現物/レバレッジ取引を含む総合的な暗号資産（仮想通貨）取引サービス提供を目指す



- 旅行関連事業は、選択と集中により**ホテルコンドミニアムの取得・開発・運用**を行うビジネスモデルへ転換
- 推進中の神楽坂案件は、賃貸物件への利用目的の変更も視野に売却交渉中

2020年3月期 連結累計期間実績

(百万円)

| | | 2019年3月期 累計実績 | 2020年3月期 累計実績 |
|------------------|-----------|------------------|------------------|
| 売上高 | 合計 | 11,780 | 11,229 |
| | エネルギー関連事業 | 6,715 | 6,142 |
| | 自動車関連事業 | 3,640 | 3,834 |
| | 金融関連事業 | 1,353 | 750 |
| | 旅行関連事業 | 56 | 499 |
| | その他 | 79 | 45 |
| | セグメント調整額 | ▲65 | ▲42 |
| 営業損益 | 合計 | ▲1,710 | ▲1,198 |
| | エネルギー関連事業 | 266 | 449 |
| | 自動車関連事業 | 12 | 22 |
| | 金融関連事業 | ▲1,237 | ▲1,033 |
| | 旅行関連事業 | ▲73 | ▲13 |
| | その他 | 24 | 45 |
| | セグメント調整額 | ▲703 | ▲669 |
| 経常利益 | | ▲1,712 | ▲1,231 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | | ▲1,812 | ▲5,173 |

- 売上の50%超は安定性の高いエネルギー関連事業
- 低圧市場開拓により供給先数は増加するも電力調達価格の低下分を販売先である需要家に還元したことで売上高は前年同期比で減少

- 電力仕入先の多様化も進めながら、仕入原価の削減と平準化を図ることによる利益率向上
- 補助金申請支援事業の受注及び採択率の増加により利益率向上

- 暗号資産不正流出の影響による営業損失の計上

- 暗号資産不正流出などによる特別損失39億円の計上

エネルギー関連事業は、低圧需要家の増加により売上は上昇するも、補助金申請支援事業の今年度終了に伴い利益率は低下

(百万円)

| | | 2019年3月期 7~9月 (2Q) | 2019年3月期 10~12月 (3Q) | 2019年3月期 1~3月 (4Q) | 2020年3月期 4~6月 (1Q) | 2020年3月期 7~9月 (2Q) | 2020年3月期 10~12月 (3Q) | 2020年3月期 1~3月 (4Q) |
|------------------|-----------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 売上高 | 合計 | 4,068 | 2,334 | 1,912 | 3,009 | 3,190 | 2,435 | 2,593 |
| | エネルギー関連事業 | 1,930 | 1,623 | 1,556 | 1,234 | 1,704 | 1,516 | 1,687 |
| | 自動車関連事業 | 886 | 820 | 998 | 1,100 | 972 | 868 | 893 |
| | 金融関連事業 | 1,234 | ▲133 | ▲653 | 206 | 497 | 41 | 5 |
| | 旅行関連事業 | 12 | 22 | 11 | 492 | 6 | 0 | 0 |
| | その他 | 26 | 33 | 12 | 11 | 10 | 10 | 13 |
| | セグメント調整額 | ▲21 | ▲31 | ▲12 | ▲35 | — | 0 | ▲6 |
| 営業損益 | 合計 | 152 | ▲1,019 | ▲1,400 | ▲408 | 42 | ▲354 | ▲477 |
| | エネルギー関連事業 | ▲138 | 126 | 78 | 79 | 139 | 148 | 80 |
| | 自動車関連事業 | 0 | 1 | 11 | 6 | 10 | 4 | 1 |
| | 金融関連事業 | 485 | ▲956 | ▲1,296 | ▲321 | 43 | ▲354 | ▲400 |
| | 旅行関連事業 | ▲9 | ▲22 | ▲28 | 9 | ▲2 | ▲10 | ▲9 |
| | その他 | ▲4 | 14 | 11 | 11 | 10 | 10 | 13 |
| | セグメント調整額 | ▲180 | ▲182 | ▲177 | ▲193 | ▲159 | ▲153 | ▲162 |
| 経常利益 | 150 | ▲1,019 | ▲1,399 | ▲421 | 42 | ▲350 | ▲501 | |
| 特別利益 | — | — | — | — | 84 | 0 | 6 | |
| 特別損失 | 4 | 1 | 75 | 2 | 3,711 | 33 | 277 | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | ▲2 | ▲654 | ▲1,549 | ▲436 | ▲3,596 | ▲399 | ▲741 | |

ビットポイント暗号資産不正流出事故に早期適切に対応 顧客からの預り金および顧客預り暗号資産の減少を最小限に抑制

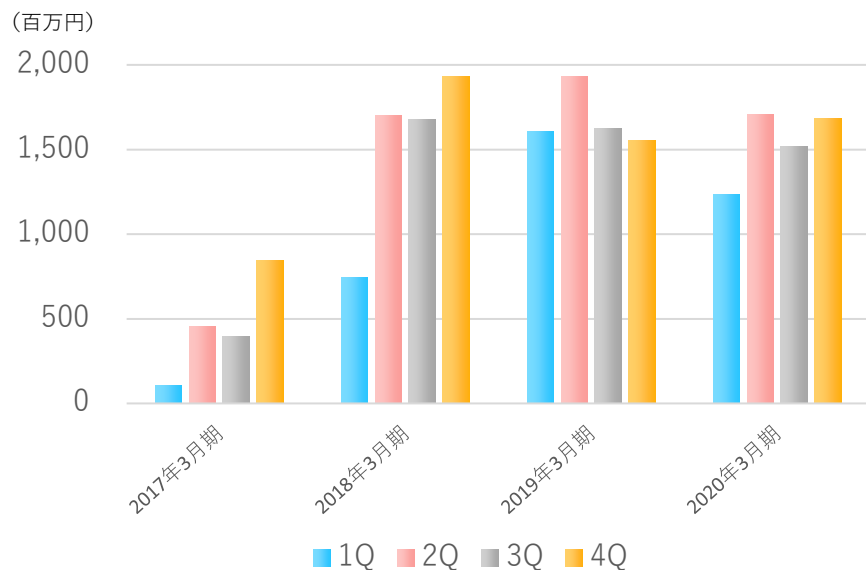
(百万円)

| | | 顧客預り資産・負債控除前 | | | | | 顧客預り資産・負債控除後 ※ | | | | |
|----------|---------|-----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | | 2019年3月 末 (前期末) | 2019年6月 末 (1Q) | 2019年9月 末 (2Q) | 2019年12月 末 (3Q) | 2020年3月 末 (4Q) | 2019年3月 末 (前期末) | 2019年6月 末 (1Q) | 2019年9月 末 (2Q) | 2019年12月 末 (3Q) | 2020年3月 末 (4Q) |
| 資産 の部 | 現金及び預金 | 6,457 | 9,198 | 3,857 | 2,685 | 2,777 | 4,387 | 4,829 | 2,151 | 1,116 | 1,290 |
| | 預け金 | 1,370 | 770 | 235 | 212 | 282 | 1,370 | 770 | 235 | 212 | 282 |
| | 仮想通貨 | 10,327 | 19,978 | 12,330 | 9,067 | 7,908 | 2,141 | 2,963 | 2,042 | 857 | 601 |
| | 売掛金 | 745 | 837 | 1,048 | 1,111 | 944 | 745 | 837 | 1,081 | 1,111 | 944 |
| | その他 | 1,243 | 971 | 512 | 849 | 825 | 1,243 | 971 | 478 | 849 | 825 |
| | 流動資産計 | 20,144 | 31,757 | 17,982 | 13,926 | 12,739 | 9,888 | 10,372 | 5,989 | 4,147 | 3,945 |
| | 固定資産計 | 1,652 | 1,717 | 1,635 | 1,733 | 1,519 | 1,652 | 1,717 | 1,635 | 1,733 | 1,519 |
| | 資産合計 | 21,797 | 33,474 | 19,618 | 15,660 | 14,259 | 11,540 | 12,090 | 7,624 | 5,881 | 5,465 |
| 負債 の部 | 借入金 | 50 | 25 | 0 | — | — | 50 | 25 | 0 | — | — |
| | 預り金 | 2,303 | 4,521 | 1,930 | 1,724 | 1,663 | 234 | 151 | 224 | 155 | 177 |
| | 仮想通貨預り金 | 8,186 | 17,014 | 10,287 | 8,209 | 7,306 | — | — | — | — | — |
| | 仮想通貨借入金 | 2,006 | 2,045 | 1,944 | 733 | 569 | 2,006 | 2,045 | 1,944 | 733 | 569 |
| | その他 | 1,028 | 1,564 | 738 | 674 | 848 | 1,028 | 1,564 | 738 | 674 | 848 |
| | 負債合計 | 13,576 | 25,171 | 14,901 | 11,342 | 10,388 | 3,319 | 3,787 | 2,908 | 1,564 | 1,594 |
| 純資産の部 | | 8,221 | 8,303 | 4,716 | 4,317 | 3,870 | 8,221 | 8,303 | 4,716 | 4,317 | 3,870 |
| 負債純資産合計 | | 21,797 | 33,474 | 19,618 | 15,660 | 14,259 | 11,540 | 12,090 | 7,624 | 5,881 | 5,465 |

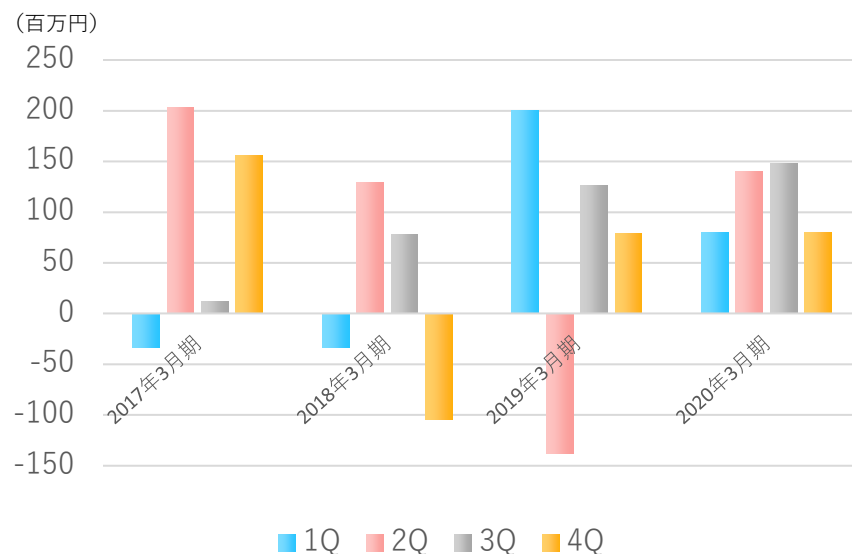


低圧市場開拓が本格化し売上は増加したものの、省エネコンサルティング事業における
今年度申請終了に伴い四半期における利益率は減少
防災・減災に向けた商品ラインアップの拡充を今後も推進

■ 四半期別売上高推移



■ 四半期別営業損益推移



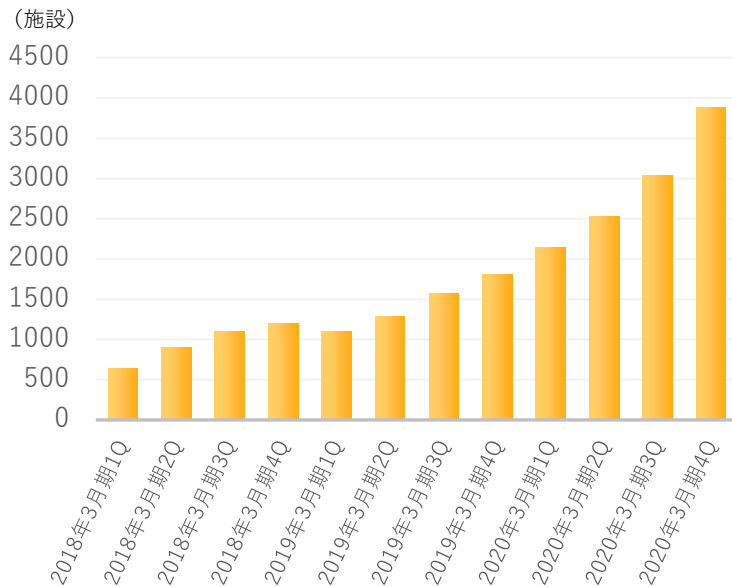
- 2019年2月より独自燃料調整費の算出方法を変更し順次契約改定し、収益を平準化
 - ▶ 2020年3月期はフル貢献
 - ▶ 年間利益率は上昇へ
- 省エネコンサルティング事業も事例研究により好調な採択率を維持
 今後は「エネルギー×防災・減災」をテーマに、省エネルギー商材や蓄電池・非常用発電設備の
 販売などを積極的に展開



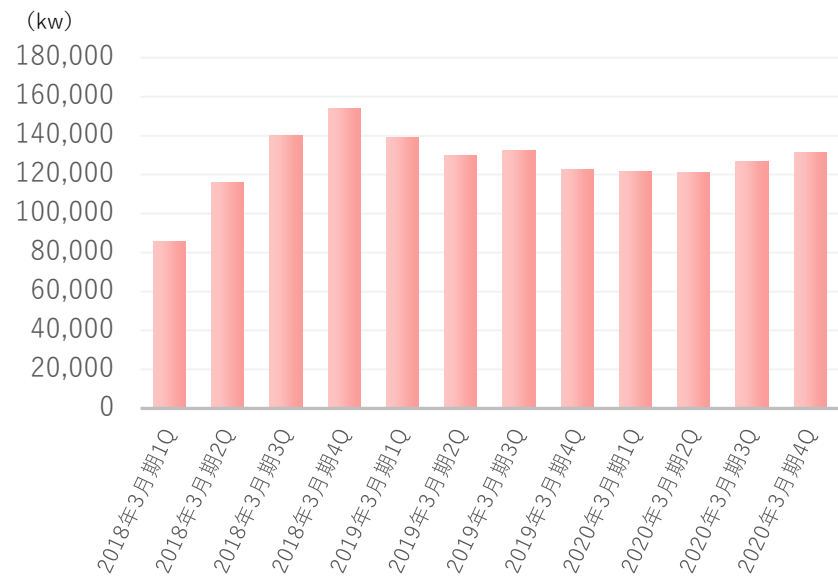
低圧市場の開拓が本格化 供給施設数および契約電力が順調に増加

需要家獲得状況推移

■ 供給施設数



■ 契約電力



| 四半期推移 | 2018年3月期 | | | | 2019年3月期 | | | | 2020年3月期 | | | |
|----------------|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q |
| 供給施設数 | 638 | 900 | 1,094 | 1,203 | 1,098 | 1,278 | 1,565 | 1,810 | 2,140 | 2,533 | 3,041 | 3,877 |
| 契約電力 (kW) | 85,716 | 115,906 | 140,169 | 153,711 | 139,328 | 129,533 | 132,220 | 122,604 | 121,691 | 121,027 | 127,046 | 131,357 |
| 使用電力量 (kW/h) ※ | 46,602,921 | 92,489,043 | 93,615,283 | 110,967,757 | 89,330,696 | 99,974,870 | 80,922,945 | 86,948,300 | 69,859,053 | 87,189,338 | 77,828,353 | 91,560,794 |
| 代理店数 | 106 | 159 | 195 | 252 | 387 | 496 | 608 | 694 | 754 | 819 | 751 | 749 |

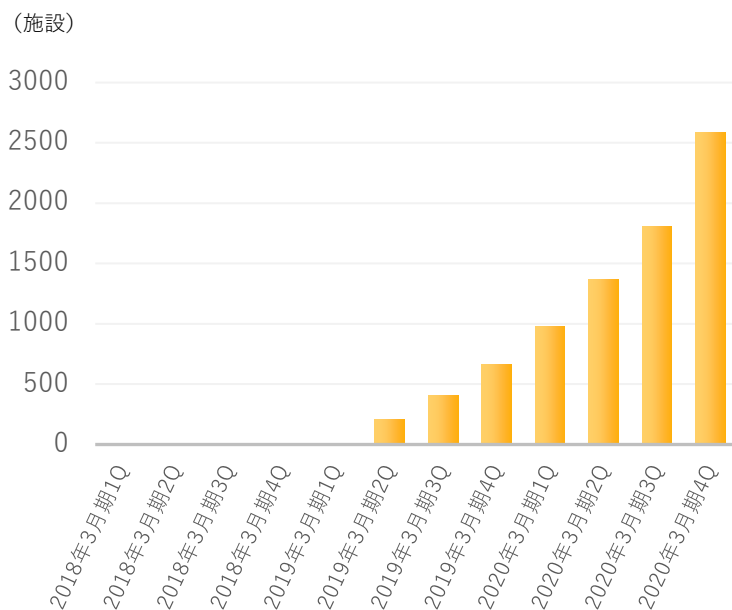
※電力量は3か月ごとの累計値です



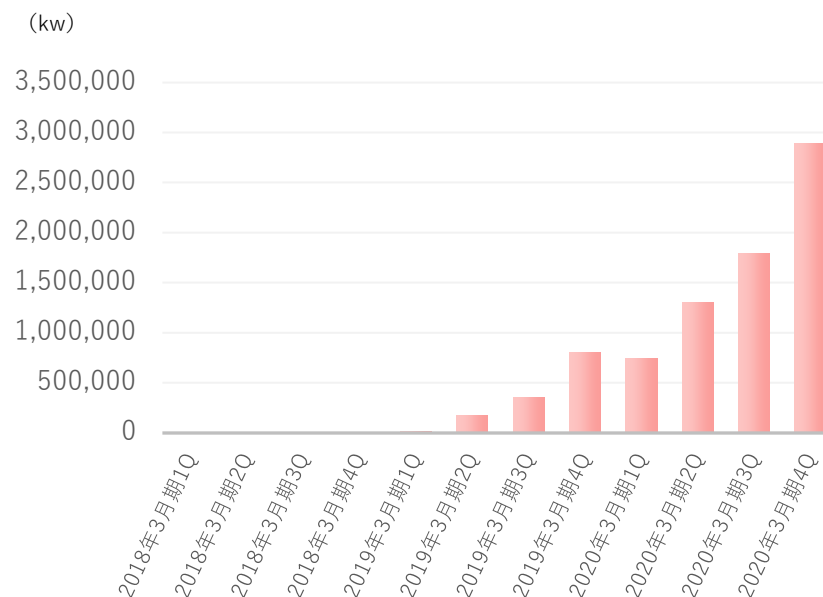
低圧市場本格参入後、低圧需要家は供給施設数、使用電力量ともに順調に増加

低圧需要家獲得状況推移

■ 供給施設数



■ 使用電力量



当社グループの事業概要及び今後の経営方針

remixpoint

会社概要

| | |
|------|--|
| 商号 | 株式会社リミックスポイント |
| 本社 | 東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー36F |
| 設立 | 2004年3月 |
| 資本金 | 8,189百万円（2020年3月末現在、資本準備金含む） |
| 子会社 | 株式会社ビットポイント・ホールディングス 株式会社ビットポイントジャパン 株式会社ジャービス |
| 決算期 | 3月31日 |
| 特別顧問 | 日野正晴（元金融庁長官） |
| 役員 | 代表取締役社長 CEO 小田 玄紀 取締役 CFO 廣瀬 卓也 取締役 高野 民治 監査等委員である取締役（社外） 清水 勝士 監査等委員である取締役（社外） 安田 博延 監査等委員である取締役（社外） 江田 健二 |

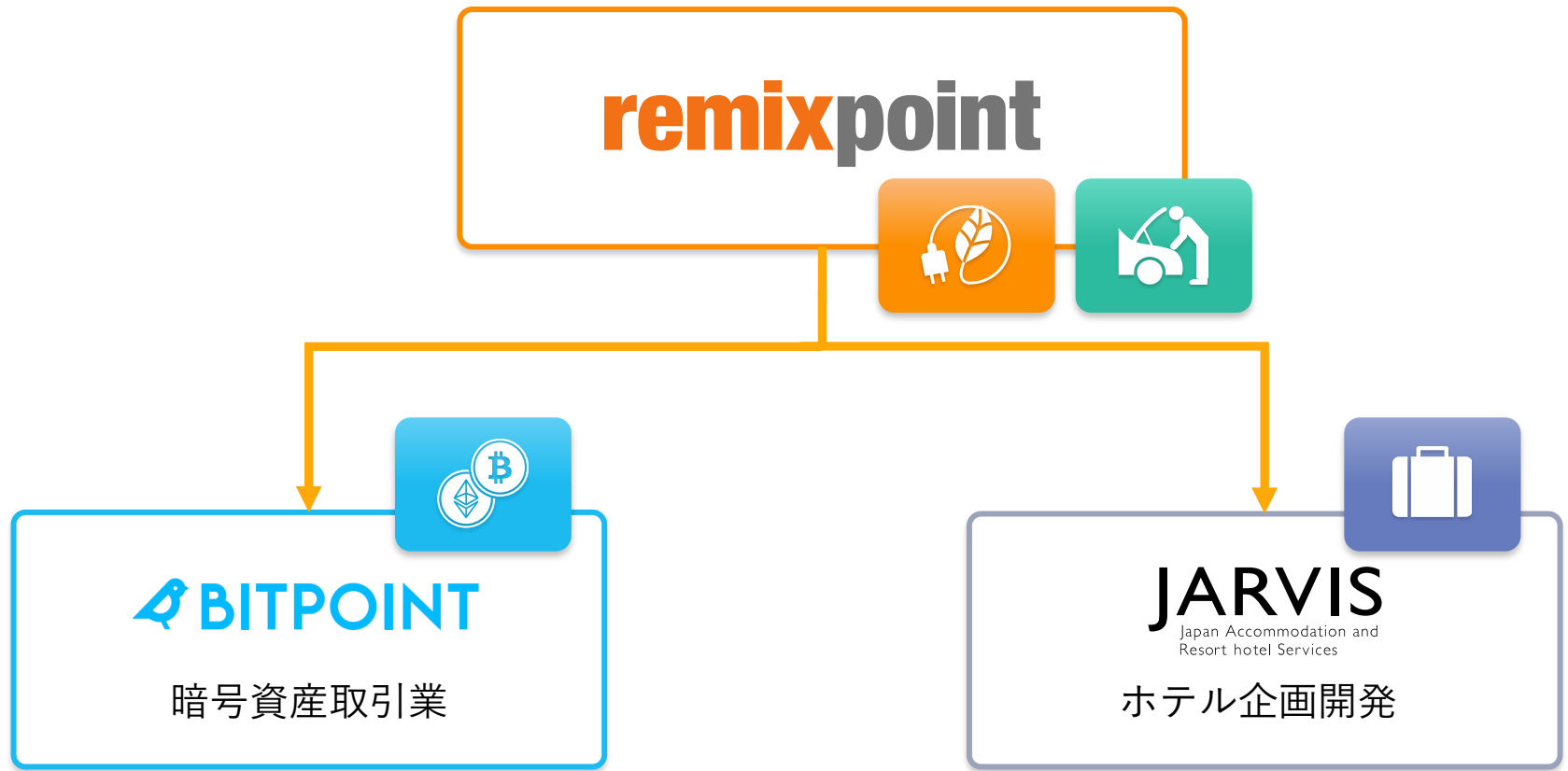
事業内容

- 小売電気事業
- 省エネ補助金コンサルティング事業
- 中古車販売業

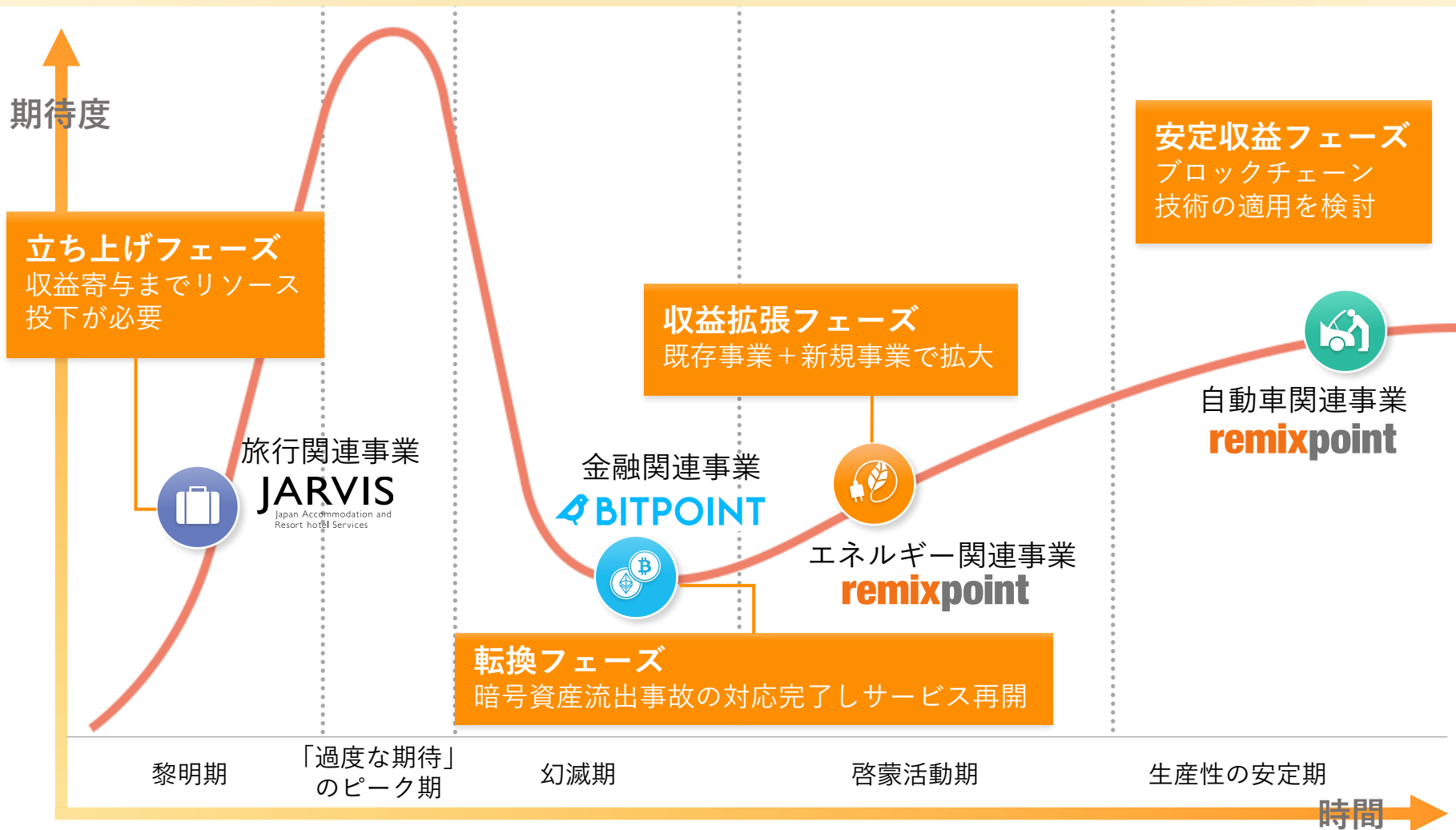
加入団体、許認可等

- 加入団体
 - ・一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX） 取引会員
- 許認可等
 - ・小売電気事業者 登録番号 A0090
 - ・特定規模電気事業者（PPS） 登録番号 128
 - ・エネマネ事業者 2020年度登録
 - ・ZEBプランナー 登録番号 ZEB30P-00019-C
 - ・特定建設業 東京都知事許可（特-27）第144482号
 - ・古物商（自動車商） 東京都公安委員会許可第303291408740号

エネルギー関連事業・自動車関連事業をリミックスポイント、
金融関連事業・旅行関連事業を子会社で運営

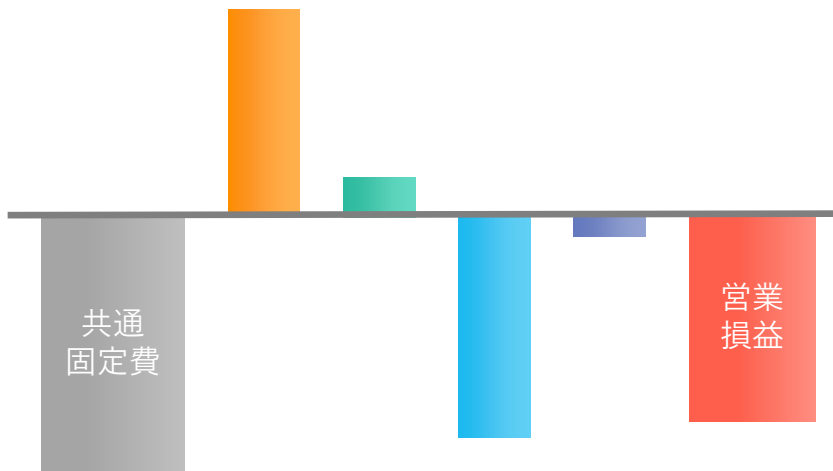


エネルギー関連事業、中古車事業などで売上・利益の基盤をつくり、
安定的な収益を計上できる組織体を目指す

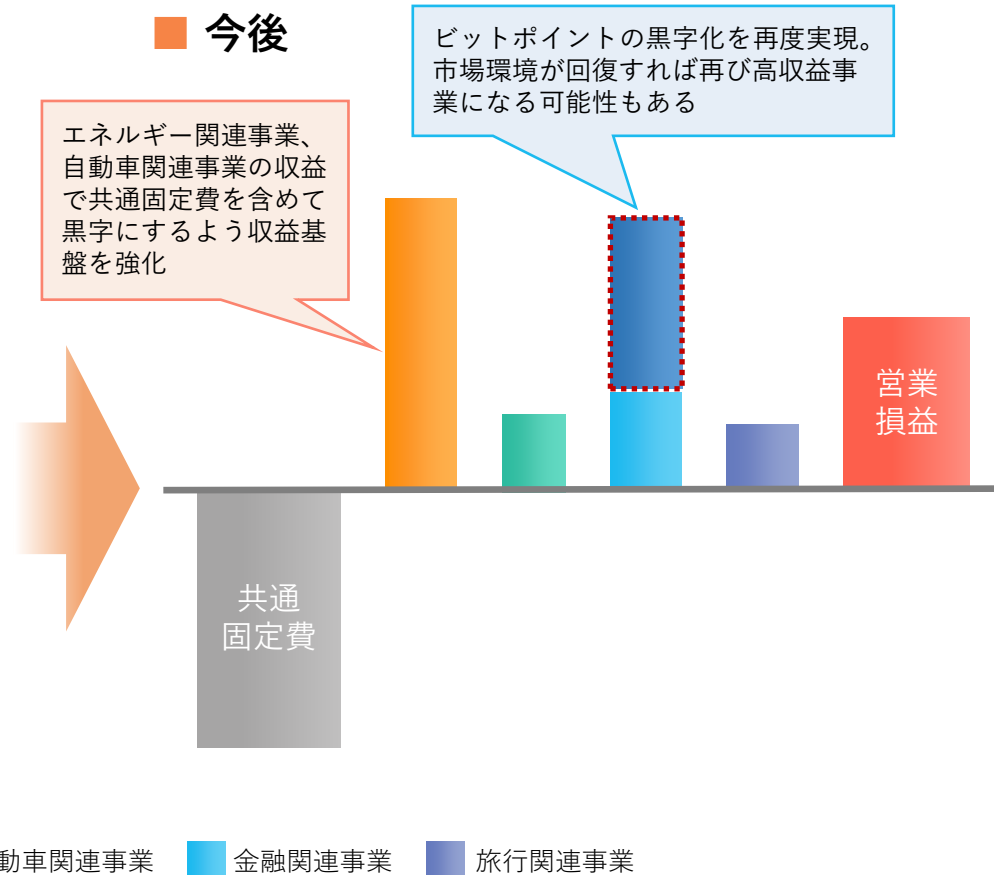


売上の主体であるエネルギー事業を強化し、エネルギー関連事業、自動車関連事業で安定的な収益基盤を構築すると共に、転換フェーズのビットポイントに対して資金を投下することで再び好業績を実現へ

■ 現状



■ 今後



業績予想は非開示とさせていただきます

- 当社グループの収益においては金融関連事業の比率が高く、また、暗号資産市場は今後もポジティブ・ネガティブな側面を含めて市場変動要因が大きいいため業績予想は非開示とさせていただきます
- 証券会社や銀行など金融業の多くが同様の理由で業績予想を非開示としている事例があり、当社も金融グループとして不確実性が一定以上ある市場環境の中で業績予想を開示することが適切でないと判断させていただきました
- また、新型コロナウイルスの影響で全ての市場領域において先行きが不透明なところもあるため、現時点の市場環境における予想を立てることは困難であると判断しております。
- 今後、当社の収益において金融関連収益の比率が小さくなった時点、または、暗号資産を中心とする金融関連市場の変動要因が小さくなったと判断した際、また、新型コロナウイルスの影響が世界的に沈静化し、当社の収益においても一定の予見性が見られるようになったと判断した際には業績予想を開示する方針であります
- 業績予想の開示を行わない代わりに情報開示およびIR活動は積極的に行ってまいります

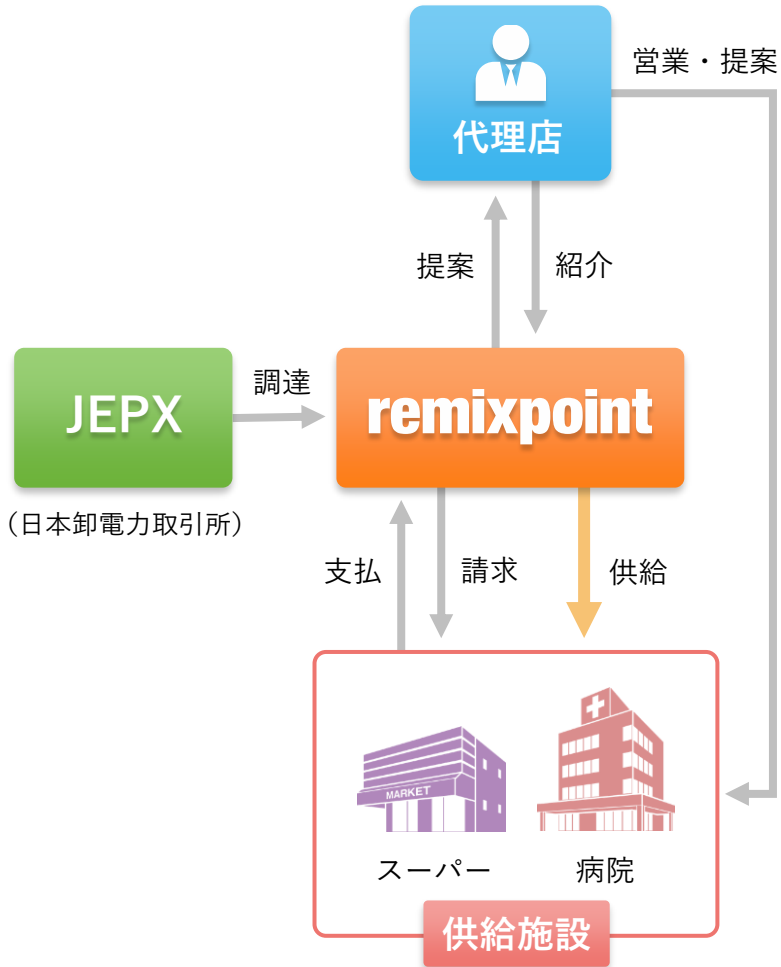


エネルギー関連事業

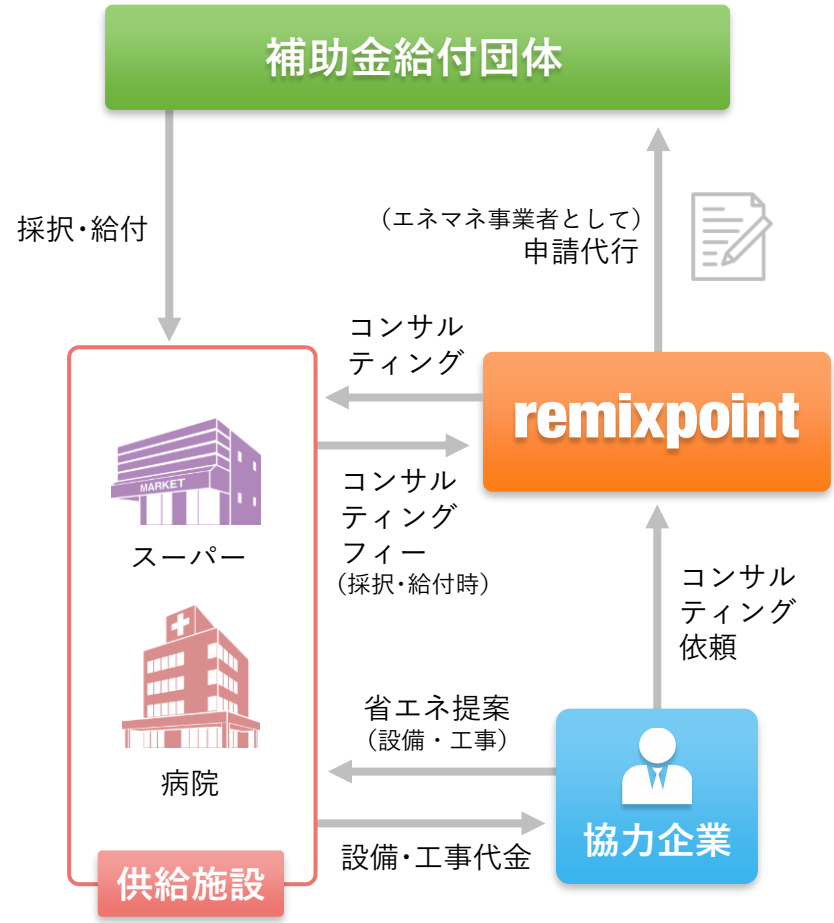




◎電力売買事業



◎省エネコンサルティング事業





当社は2017年より**電力市場価格に連動した独自燃料調整費制度**を導入（高圧需要家を対象）
 市場価格が下がった際には**顧客に対して還元**をしており、当社としても**安定的収益を確保可能**

独自燃料調整費

一般的な燃料調整費

- 大手電力会社燃料調達コストは上昇トレンド
 [原油、石炭、LNG等、原料輸入価格の影響大]
- JEPXから電気を調達する一方、大手電力会社に
 けん引される燃料調整費を採用
 → 燃料調整費により利益幅が変動 [不安定]

当社の独自燃料調整費

- JEPXの電気料金は下降トレンド
 価格の長期変動要因：燃料市場・円高・売り札投入量
 [再エネ、省エネ、原発稼働により供給増（売り札増）]
- JEPXから電気を調達
 燃料調整費はJEPXの価格に連動 [独自燃料調整費を採用]
 → 一定の利益幅を確保した上で需要家に還元 [安定収入]

◎市場価格連動型燃料調整費を導入することの強み

- 発電所を持たない → 常時適正価格で機動的に電気を調達
- JEPXの価格は下落傾向 → 需要家のコスト削減に貢献・独自燃料調整費 [JEPX価格に連動]
- 外部要因に左右されることなく安定的に利益を確保しつつ需要家に還元 [WIN-WIN]

※JEPX：2003年11月設立の日本で唯一の電力取引所、正式名称は「一般社団法人日本卸電力取引所」。

※燃料費調整制度：経済情勢の変化に迅速に対応し、事業者の経営環境の安定化を図ることを目的とし導入された制度燃料費調整額は、過去5ヶ年においては、-2円～+3円で推移。2015年以降マイナス燃調に転じ、現在は-0.5~3円程度。



感染症対策は今後も取り組むべき重要課題

感染症は、施設等の従業員や利用者の健康を脅かし、健全な企業存続にも重大な影響もたらします。

- 感染症の病原となるウイルスや細菌は無数にあり、私たちの生活の身近に存在
- 今後のインバウンド増加により、未知なるウイルスの出現の可能性



あらゆる感染リスク（飛沫・接触・空気）をトータルで対策する

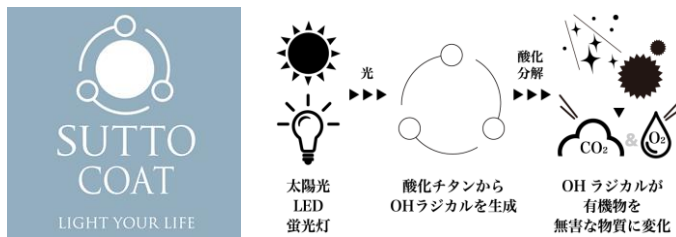


あらゆる感染リスクを排除するために、適時適切な対策を
施設等における感染症対策のトータルソリューションをご提案

接触感染対策

ウイルスや細菌を不活性化

可視光応答型光触媒「SUTTO COAT」



感染症対策もサブスクの時代へ

次亜塩素酸水「SALAMORE」

S A L A
M O R E



医療業界発!
次亜塩素酸水

すぐ使える/
次亜塩素酸 200ppm
除菌 & 消臭

空気感染対策

UV-Cで空気を殺菌

紫外線殺菌照射装置「エアロシールド」



※「AERO SHIELD」はエネフォレスト株式会社の登録商標です

その他

相手に接触することなく顔認識・体温・マスク装着の有無を検知

「Watch Over」





2012年より商業施設を中心とした省エネルギー化などSDGsを推進
 これまで培ってきたノウハウを結集し、多くの企業や自治体が
 事業成長と省エネを継続的に進めるような取組みを支援



- 2030年までに年間最高12兆ドル（約1300兆円）の事業機会がもたらされるとの試算あり（※2）
- 環境のためはもちろん、省エネ化を実現することが経営上もメリットが生じるような省エネ商材の提供やリース/割賦や補助金を活用したソリューションの提供
- EMS（※3）の導入および電力売買事業とのシナジーにより、需要側と供給側で電力需給を管理することで、余剰な電力供給を排除して顧客のエネルギーコストの削減も実現可能



- 激甚災害の発生に伴い、防災・減災に関する予算が増加傾向
- 特に病院、地方自治体、データセンター、港湾設備等では非常用発電機や蓄電池に対する需要が増加
- 当社グループ力を結集することで、補助金を活用した防災・減災商品の提供や被災時のWEB/サーバー環境の体制構築を含めた総合的なBCPプラン策定をサポート

※1:SDGs(Sustainable Development Goals)

※2:デロイトトーマツコンサルティング「SDGsビジネスの可能性とルール形成」(2017年12月)

※3: Energy Management System

金融関連事業







あしたを、もっと、あたらしく。

会社概要

| | |
|-----|---|
| 商号 | 株式会社ビットポイントジャパン |
| 本社 | 東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー36F |
| 設立 | 2016年3月3日 |
| 資本金 | 5,830百万円（2020年3月末現在、資本準備金含む） |
| 親会社 | 株式会社リミックスポイント 株式会社ビットポイント・ホールディングス |
| 決算期 | 3月31日 |
| 役員 | 代表取締役社長 小田 玄紀 取締役COO兼CTO 脇坂 茂明 取締役CCO 井ノ口 豊重 取締役CSO 田代 卓 取締役 高橋由彦 |

事業内容

- 暗号資産(仮想通貨)交換所の運営
- 暗号資産(仮想通貨)交換サービス（現物取引）
- 暗号資産(仮想通貨)レバレッジ取引、FX取引（証拠金取引）
- 暗号資産(仮想通貨)の送金・受金サービス
- 暗号資産(仮想通貨)による店舗決済サービス
- ホワイトラベルによる暗号資産(仮想通貨)取引システム導入支援
- その他暗号資産(仮想通貨)周辺サービス

加入団体、許認可等

- 加入団体
 - ・一般社団法人 日本暗号資産取引業協会（2018年4月23日発足）
 - ・一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会
 - ・公益社団法人 日本監査役協会
- 許認可等
 - ・暗号資産交換業 登録番号：関東財務局長 第 00009号
 - ・みなし金融商品取引業者



2019年12月のビットポイント（BPJ）の全サービスを再開を機にコーポレートカラーを刷新 更に進化した暗号資産取引プラットフォームへの取り組み

BPJにおける今後の取り組み

- 取引システムUI/UXの刷新を予定（6月頃）
- 今後は暗号資産（仮想通貨）販売所／取引所や取引エンジンを含めた全面的な刷新を行い、マーケティング強化を行ってまいります
- 第一種金融商品取引業の申請状況につきましては、5月1日時点では「みなし業者」として運営し、体制が構築でき次第、本登録申請を行う予定です
- 複数の新規取扱通貨を申請中です
- eKYC導入による口座開設改善を行い、口座数拡大のきっかけを設けます
- レンディングを始め、金融事業における提供価値を広げていきます。
- その他、暗号資産（仮想通貨）やブロックチェーンを活用し、多くの人の生活が、より便利になるような“あしたを、もっと、あたらしく。”していく金融事業に閉じないサービスを提供していきます

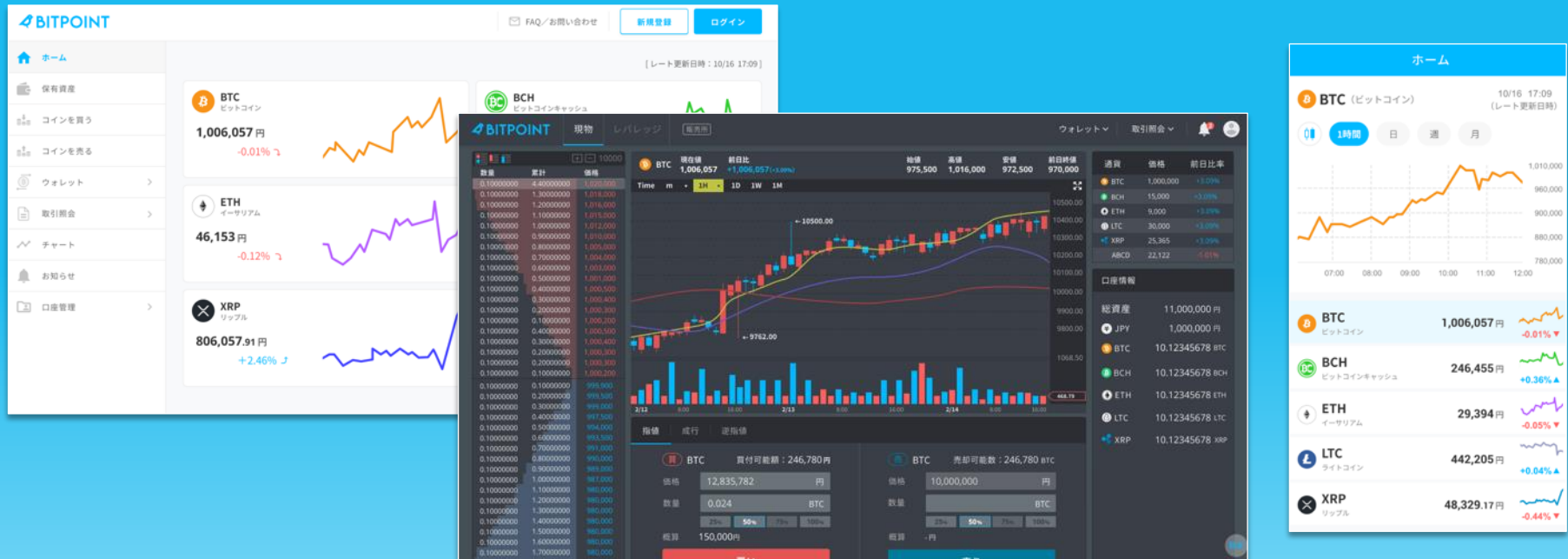


BITPOINT

あしたを、もっと、あたらしく。



初心者にも使いやすいシンプルな機能、ヘビーユーザー向け取引機能の2つを軸にした会員向けサービスのリニューアル



- UI/UX強化
- セキュリティ強化
- システムパフォーマンス強化



日本未取扱の複数の暗号資産を含め、 暗号資産の新規取扱を申請中



あしたを、もっと、あたらしく。

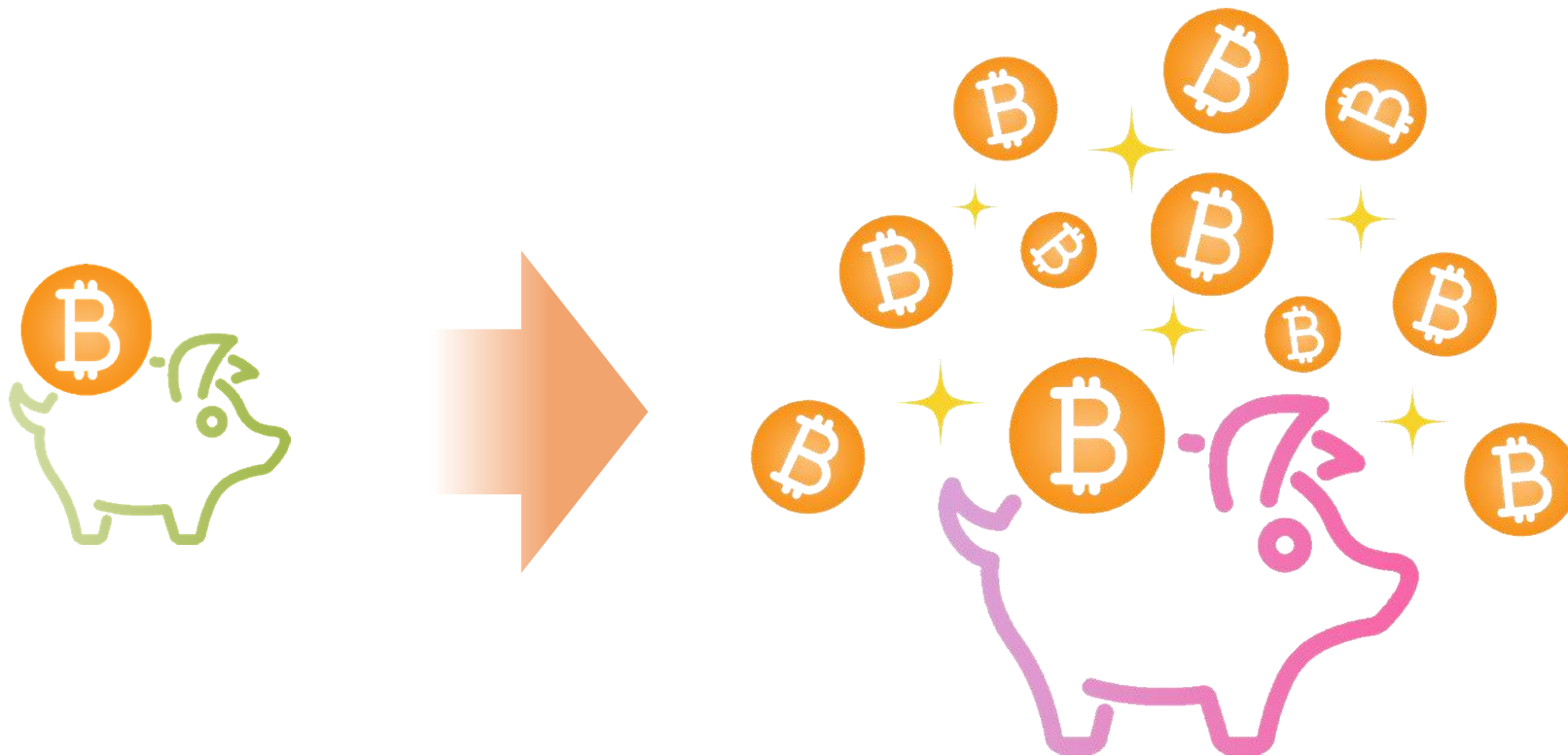
※新規暗号資産の取扱いを保証するものではありません

ICO/STOの事業可能性を検討



- ユーティリティトークンのICO（イニシャル・コイン・オファリング）に加え、STO（セキュリティ・トークン・オファリング）の実現を目指す

国内最高金利の レンディングサービスを展開



※現在企画中のサービスでありサービス開始を保証するものではありません

機関投資家向け 暗号資産カストディの展開を検討



- 日本初の機関投資家向けカストディサービスのリリースを目指す

※現在企画中のサービスでありサービス開始を保証するものではありません



金融商品取引法改正に伴い、暗号資産のレバレッジ取引については第一種金融商品取引業が必要となる。当社は従来よりレバレッジ取引を行っており、法律施行の2020年5月1日時点では「みなし業者」としてレバレッジ取引を継続して行う。自己資本の増強を受けて、本申請を行う計画。

法律の概要

暗号資産の法律改正

2020年5月1日より「資金決済法の改正」および「金融商品取引法の改正」が施行された。「資金決済法の改正」に伴い、『仮想通貨』から『暗号資産』に名称が代わり、また、法定通貨の信託管理の義務付けがされるなど、さらなる市場の健全化がされた。「金融商品取引法の改正」によりレバレッジ取引を行うには第一種金融商品取引業の取得が求められるようになった。自己資本規制比率として140%を超える自己資本比率が求められる。なお、法律施行前よりレバレッジ取引を行っている事業者に対しては「みなし事業者」として猶予期間が与えられる。

金融商品取引法の改正に伴う影響

- レバレッジ倍率が4倍から2倍になる（1年間の猶予期間を経て施行）
- セキュリティトークン（金融資産を原資産とするデジタルアセット）の取扱いが今後認められるようになる

今後の見通し

当社も第一種金融商品取引業のライセンス取得に備えて内部管理態勢強化等を実施済。第三者割当増資による第13回新株予約権等による自己資本増強により、ライセンスを取得申請していく予定

国内事業に経営資源を集中すべく、事業進捗が芳しくない海外拠点については撤退・縮小を進める方針
環境が整った場合には、改めてアライアンス中心に海外展開を検討する



香港は顧客預り資産の払戻し手続きを進めており、現在清算に向けた手続き中



韓国は現地合弁会社と協議の上で、法人を清算する予定



マレーシアは既に法人清算済



タイは現地合弁会社と協議の上で、現地企業に対して事業譲渡を行う予定



台湾はシステム利用契約の解除通知を行う。係争の状況を鑑みて撤退を検討



パナマは現地合弁会社と協議の上で、外部企業と資本業務提携を交渉中

※1 BITPoint Panama Inc., を除き、在外関連会社の出資金は1円もしくは0円になるまで評価減を行っています。

※2 この海外戦略の見直しによる2021年3月期の連結業績に対する影響は軽微であると考えています。なお、開示すべき事項が生じた場合は速やかに開示いたします。



自動車関連事業





業者間売買に特化し、業績は堅調に推移



◎自動車関連事業のポイント

- 仕入先・販売先を業者に特化。このため広告宣伝費や回収リスクを抑制。
- 取扱車両を高級車・外車を主体とする。提携事業者を限定することで確率の高い成約を実現。
- 平均粗利益率は低い、仕入から販売までの決済回収期間が短期間であり、資本回転率が高い。





JARVIS

Japan Accommodation and
Resort hotel Services

会社概要

| | |
|-----|-------------------------------------|
| 商号 | 株式会社ジャービス |
| 所在地 | 東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー36F |
| 設立 | 2016年8月10日 |
| 資本金 | 50百万円（2020年3月末現在） |
| 決算期 | 3月31日 |
| 役員 | 代表取締役 山本 卓 |

事業内容

- ホテルコンドミニアム（宿泊施設）の
企画、開発、販売



- ① 本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいております。
その判断・評価・仮定に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等により、実際に生じる結果が予測内容等とは実質的に異なる可能性があります。当社グループは、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- ② 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社グループにより何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ③ 目的を問わず、本資料を無断で引用又は複製することを禁じます。